



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 山九株式会社  
 コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 公大  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 酒井 宏道  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 03-3536-3939

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	394,076	3.1	23,493	10.3	23,667	10.5	15,789	10.1
29年3月期第3四半期	382,275	6.3	21,307	21.2	21,424	48.1	14,344	63.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 19,274百万円 (53.6%) 29年3月期第3四半期 12,547百万円 (402.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	260.93	—
29年3月期第3四半期	237.00	—

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	408,087	178,040	42.8
29年3月期	383,448	162,881	41.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 174,750百万円 29年3月期 159,736百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
30年3月期	—	6.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は当社株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当合計は「—」で記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	512,000	0.4	28,000	3.4	28,000	△0.2	18,200	△0.0
							円 銭	
								300.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	65,215,606 株	29年3月期	65,215,606 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	4,707,667 株	29年3月期	4,698,079 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	60,513,065 株	29年3月期3Q	60,524,335 株

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 株式併合後の業績予想及び配当について

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また平成29年6月28日開催の第108回定時株主総会において、株式併合にかかる議案が承認可決されたことに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

なお、株式併合後の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想、配当予想は以下となります。

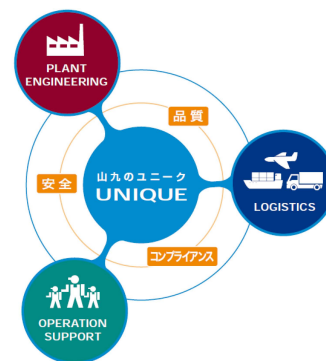
- ・平成30年3月期の連結業績予想(1株当たり当期純利益): 60円15銭
- ・平成30年3月期の配当予想 (1株当たり期末配当金): 7円00銭(注1)

(注1)平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は13円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

※「山九のユニーク」マーク



※100周年記念シンボルマーク



※「山九のユニーク」マークを作成しました。これは、山九グループの3事業が有機的に結びつくことから生まれる、世界でも類を見ないビジネスモデルを表現したものです。今後も山九グループの総合力を生かした独自サービスに磨きをかけて、世界で活躍されるお客様のビジネスをトータルにサポートしてまいります。

※平成30年10月1日に当社が創業100周年を迎えるにあたり、一体感の醸成と多くのステークホルダーの方々への感謝の気持ちを表す目的で、100周年記念シンボルマークを作成いたしました。

これまでの感謝と、未来へつながる企業メッセージを表現した「ありがとうは つづく」というタグラインと、繋がりつづける輪、上昇する矢印で100の年号を表現し、次代への思いを可視化しております。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国の過剰生産能力調整による投資の落込みはあったものの、景気の拡大が株高に繋がり、全体では緩やかな回復基調が継続しました。国内経済では、輸出や生産活動が持ち直し、企業収益も改善基調を維持しており、個人消費・設備投資等の内需も堅調な推移を見せる中、景気は緩やかな拡大が継続しました。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では、グローバルネットワークを活かした更なる受注の拡大、および国内外における事業の選択と集中を推進、機工事業分野では次年度以降の案件を含めた積極的な営業展開による受注量の確保とともに工事生産性や原価率の改善を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,940億76百万円と前年同期比3.1%の増収、利益面においては営業利益が234億93百万円と10.3%、経常利益は236億67百万円と10.5%、親会社株主に帰属する四半期純利益は157億89百万円と10.1%のそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 物流事業

港湾事業におけるコンテナ取扱量は、第2四半期連結会計期間にやや減速はあったものの、当第3四半期連結累計期間では前年同期並みに回復いたしました。国際物流事業では、国内外で連携した大型設備輸出入案件の取扱量拡大等により増収増益となりました。3PL事業では、店舗向け配送作業収益の前期開始期間差ならびに国内外における低採算作業からの撤退等が収益へ寄与、事業基盤の整備へ向け着実に施策を推進しております。構内物流では、国内製造業構内において一部操業度の減少影響はありましたが、海外における新規作業の軌道化等が全体作業量の押上げ、物流事業全体で増収増益となりました。

売上高は2,040億6百万円と前年同期比5.5%の増収、セグメント利益（営業利益）は69億43百万円と前年同期比17.5%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は51.7%であります。

#### ② 機工事業

設備工事では、国内における製造基盤整備・効率化対策工事等の受注を拡大し、概ね前期並みの工事量を確保するとともに、要員シフトや機材配置の効率化、原価管理の徹底を推し進め、収益性を改善いたしました。保全作業では、前期国内でのSDM（大型定期修理工事）がメジャー年であったことから減少となりましたが、東南アジアでのSDMおよび中東での保全作業等が増加、国内大型設備据付の造成工事増加もあり、機工事業全体では増収増益となりました。

売上高は1,732億43百万円と前年同期比1.0%の増収、セグメント利益（営業利益）は155億34百万円と前年同期比6.8%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は44.0%であります。

#### ③ その他

国内SDM工事量の減少等に伴い機材賃貸が減少し減収となりましたが、交通インフラの整備工事における施工管理の強化や派遣業の増加等により増益となりました。

売上高は168億25百万円と前年同期比2.5%の減収、セグメント利益（営業利益）は8億82百万円と前年同期比22.6%の増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.3%であります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,021億21百万円であり、前連結会計年度末に比べ226億36百万円と12.6%増加しました。主な要因は作業量の増加による受取手形および売掛金の増加等によるものです。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は2,059億66百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億2百万円と1.0%増加しました。主な要因は、時価回復による投資有価証券の増加等によるものです。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,480億13百万円であり、前連結会計年度末に比べ205億8百万円と16.1%増加しました。主な要因は、賞与、納税資金等への対応によるコマーシャル・ペーパーの増加、ならびに1年内に償還期日が到来する社債の固定負債からの振替等によるものです。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は820億34百万円であり、前連結会計年度末に比べ110億27百万円と11.8%減少しました。主な要因は、上述した社債の流動負債への振替等によるものです。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,780億40百万円であり、前連結会計年度末に比べ151億58百万円と9.3%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加、ならびに時価回復によるその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.1ポイント上回る42.8%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、現在のところ平成29年10月31日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,195	30,480
受取手形及び売掛金	135,506	147,621
有価証券	2,126	2,392
未成作業支出金	3,617	4,972
その他	12,127	16,861
貸倒引当金	△88	△208
流動資産合計	179,484	202,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,154	57,726
土地	59,380	59,946
その他(純額)	26,111	26,776
有形固定資産合計	144,645	144,449
無形固定資産		
のれん	6,145	5,196
その他	5,046	4,806
無形固定資産合計	11,192	10,003
投資その他の資産		
投資有価証券	24,159	28,419
その他	25,437	24,555
貸倒引当金	△1,470	△1,461
投資その他の資産合計	48,125	51,513
固定資産合計	203,963	205,966
資産合計	383,448	408,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,742	71,798
短期借入金	14,452	14,625
コマーシャル・ペーパー	—	12,000
1年内償還予定の社債	—	12,000
未払法人税等	7,736	2,927
未成作業受入金	788	4,001
賞与引当金	6,333	5,097
その他	25,451	25,563
流動負債合計	127,504	148,013
固定負債		
社債	32,000	20,000
長期借入金	16,054	17,418
退職給付に係る負債	30,053	30,214
その他	14,953	14,401
固定負債合計	93,062	82,034
負債合計	220,566	230,047
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,726	12,704
利益剰余金	124,120	135,982
自己株式	△8,696	△8,737
株主資本合計	156,770	168,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,603	8,397
繰延ヘッジ損益	△79	△33
土地再評価差額金	△1,317	△1,322
為替換算調整勘定	△2,155	△1,788
退職給付に係る調整累計額	916	927
その他の包括利益累計額合計	2,966	6,180
非支配株主持分	3,144	3,289
純資産合計	162,881	178,040
負債純資産合計	383,448	408,087



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	382,275	394,076
売上原価	346,838	356,188
売上総利益	35,436	37,887
販売費及び一般管理費	14,128	14,393
営業利益	21,307	23,493
営業外収益		
受取利息	329	318
受取配当金	415	507
その他	795	926
営業外収益合計	1,539	1,752
営業外費用		
支払利息	583	477
為替差損	—	470
その他	838	630
営業外費用合計	1,422	1,578
経常利益	21,424	23,667
特別利益		
固定資産売却益	—	178
社会保険料還付金	—	465
助成金収入	788	—
特別利益合計	788	644
特別損失		
固定資産除売却損	170	317
特別損失合計	170	317
税金等調整前四半期純利益	22,041	23,994
法人税等	7,674	7,982
四半期純利益	14,367	16,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	222
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,344	15,789

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	14,367	16,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,527	2,831
繰延ヘッジ損益	86	45
為替換算調整勘定	△5,451	365
退職給付に係る調整額	18	20
その他の包括利益合計	△1,819	3,262
四半期包括利益	12,547	19,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,901	19,007
非支配株主に係る四半期包括利益	△353	267

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	193,428	171,582	365,011	17,263	382,275	—	382,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,584	3,275	7,859	6,698	14,558	△14,558	—
計	198,012	174,858	372,870	23,962	396,833	△14,558	382,275
セグメント利益	5,910	14,544	20,454	719	21,174	133	21,307

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額133百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	204,006	173,243	377,250	16,825	394,076	—	394,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,359	3,161	7,520	6,817	14,338	△14,338	—
計	208,366	176,404	384,771	23,643	408,414	△14,338	394,076
セグメント利益	6,943	15,534	22,478	882	23,360	132	23,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額132百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。